

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	千葉市			1-3		財政健全化等	×	歳入総額	27,109,338	24,334,044	実質収支比率	4.2	2.7		
市町村名	銚子市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳出総額	26,300,218	23,848,971	経常収支比率	90.4	91.0		
人口	22年国調(人)	70,210	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	809,120	485,073	(※1)	(99.5)	(96.9)			
	17年国調(人)	75,020	区分	17年国調	12年国調	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	157,041	73,910	標準財政規模	15,494,335	15,244,052		
	増減率(%)	-6.4	第1次	4,019	4,331	低開発	×	実質収支	652,079	411,163	財政力指数	0.59	0.61		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	69,299	第2次	11,511	13,393	過疎	×	単年度収支	240,916	300,774	公債費負担比率	17.5	17.3		
	22.03.31(人)	70,402	第3次	20,853	21,665	指数表選定	○	積立金	137,764	239,572	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.6		57.3	54.9			繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	83.91						積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	837						実質単年度収支	378,680	540,346	実質公債費比率	14.9	14.5			
世帯数(世帯)	27,035						基準財政収入額	6,886,039	7,148,313	将来負担比率	207.1	183.9			
職員状況								基準財政需要額	12,126,384	12,316,042	資金不足比率(※3)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収収入額等	8,826,243	9,178,837					
	市区町村長	1	6,885	一般職員	553	1,744,715	3,155	経常経費充当一般財源等	14,332,844	14,019,446					
	副市区町村長	1	6,048	うち消防職員	111	325,230	2,930	歳入一般財源等	17,508,847	17,039,611					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	71	208,243	2,933	地方債現在高	32,886,849	29,834,994					
	教育長	1	5,580	教育公務員	91	358,393	3,938	うち公的資金	22,998,803	19,163,273					
	議会議長	1	4,840	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,714,712	6,058,510					
	議会副議長	1	4,370	合計	644	2,103,108	3,266	収益事業収入	-	-					
	議会議員	24	3,900	ラスパイレス指数			95.5	土地開発基金現在高	547,154	678,400					
									積立金現在高	653,916	306,152				
									財政調整基金	200,598	100,466				
								減債基金	862,773	904,916					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業会計	(10)	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(20)	(財)銚子市開発協会				
		(3)	介護保険事業特別会計	(8)	病院事業会計			(11)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	(財)銚子市育英会				
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(22)	(株)銚子マリーナ				
		(5)	老人保健医療事業特別会計					(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(23)	銚子水産観光(株)				
		(6)	介護保険予防支援事業特別会計					(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)						
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(17)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(18)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏特別会計)						
								(19)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,208,424	30.3	7,740,009	53.7	普通税	7,719,435	94.0	94,103
地方譲与税	285,558	1.1	285,558	2.0	法定普通税	7,719,435	94.0	94,103
利子割交付金	23,255	0.1	23,255	0.2	市町村民税	3,564,414	43.4	94,103
配当割交付金	9,089	0.0	9,089	0.1	個人均等割	100,882	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	4,948	0.0	4,948	0.0	所得割	2,886,593	35.2	-
地方消費税交付金	751,024	2.8	751,024	5.2	法人均等割	208,333	2.5	34,430
ゴルフ場利用税交付金	27,464	0.1	27,464	0.2	法人税割	368,606	4.5	59,673
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,559,939	43.4	-
自動車取得税交付金	94,559	0.3	94,559	0.7	うち純固定資産税	3,539,655	43.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,846	1.7	-
地方特例交付金	138,618	0.5	138,618	1.0	市町村たばこ税	457,236	5.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	82,403	0.3	82,403	0.6	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	56,215	0.2	56,215	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,572,213	20.6	5,240,345	36.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,240,345	19.3	5,240,345	36.4	目的税	488,989	6.0	-
特別交付税	331,868	1.2	-	-	法定目的税	488,989	6.0	-
(一般財源計)	15,115,152	55.8	14,314,869	99.4	入湯税	20,574	0.3	-
交通安全対策特別交付金	11,966	0.0	11,966	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	175,592	0.6	-	-	都市計画税	468,415	5.7	-
使用料	326,308	1.2	62,903	0.4	水利地益税等	-	-	-
手数料	402,313	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,508,473	9.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,208,424	100.0	94,103
都道府県支出金	1,353,138	5.0	-	-				
財産収入	23,357	0.1	12,020	0.1				
寄附金	8,043	0.0	-	-				
繰入金	346,985	1.3	-	-				
繰越金	275,073	1.0	-	-				
諸収入	894,238	3.3	196	0.0				
地方債	5,668,700	20.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	26,100	0.1	-	-				
うち臨時財政対策債	1,427,700	5.3	-	-				
歳入合計	27,109,338	100.0	14,401,954	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率 (%)	合計	96.0	82.0
	市町村民税	96.6	87.9
	純固定資産税	95.1	75.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,905,178	実質収支	2,777
病院	1,068,595	再差引収支	-62,862
下水道	667,874	加入世帯数(世帯)	13,782
上水道	216,295	被保険者数(人)	26,327
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	513,302	1人当り	85
その他	1,439,112	保険税(料)収入額	221
		国庫支出金	85
		保険給付費	221

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	241,498	0.9	-	241,498	
総務費	2,945,412	11.2	110,499	2,697,846	
民生費	6,895,129	26.2	80,260	3,623,372	
衛生費	2,879,961	11.0	110,913	2,356,619	
労働費	148,554	0.6	-	14,637	
農林水産業費	627,138	2.4	201,556	275,155	
商工費	321,458	1.2	28,559	112,583	
土木費	1,482,199	5.6	460,974	1,150,364	
消防費	946,469	3.6	71,077	876,547	
教育費	6,685,002	25.4	4,130,841	2,266,877	
災害復旧費	24,609	0.1	-	24,609	
公債費	3,102,789	11.8	-	3,059,620	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,300,218	100.0	5,194,679	16,699,727	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,155,970	50.0	10,149,582	9,797,183	61.8
人件費	6,212,566	23.6	5,834,205	5,488,252	34.6
うち職員給	3,964,472	15.1	3,641,696	-	-
扶助費	3,840,615	14.6	1,255,757	1,249,311	7.9
公債費	3,102,789	11.8	3,059,620	3,059,620	19.3
内 元利償還金	3,102,285	11.8	3,059,116	3,059,116	19.3
内 一時借入金利子	504	0.0	504	504	0.0
その他の経費	7,924,960	30.1	5,938,102	4,535,661	28.6
物件費	2,725,190	10.4	1,654,157	1,558,163	9.8
維持補修費	209,578	0.8	129,494	129,494	0.8
補助費等	1,363,479	5.2	1,252,434	308,567	1.9
うち一部事務組合負担金	53,621	0.2	51,608	34,153	0.2
繰出金	2,620,288	10.0	2,267,256	2,172,944	13.7
積立金	255,701	1.0	250,043	-	-
投資・出資金・貸付金	750,724	2.9	384,718	366,493	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,219,288	19.8	612,043	-	-
うち人件費	15,814	0.1	15,372	-	-
普通建設事業費	5,194,679	19.8	587,434	-	-
うち補助	528,026	2.0	20,273	-	-
うち単独	4,493,801	17.1	548,009	-	-
災害復旧事業費	24,609	0.1	24,609	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,300,218	100.0	16,699,727	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県銚子市

人口	69,299人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	83.91km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	27,109,338千円		実質公債費比率	14.9%
歳出総額	26,300,218千円		将来負担比率	207.1%
実質収支	652,079千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	15,494,335千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	32,886,849千円			

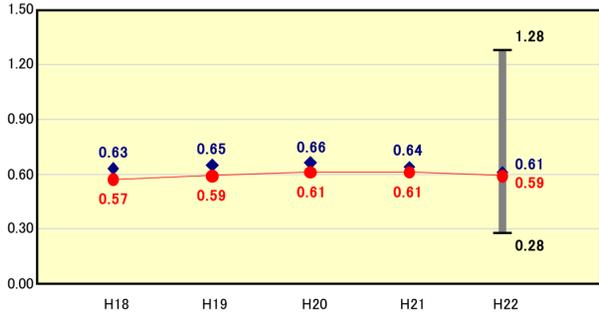


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 66/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

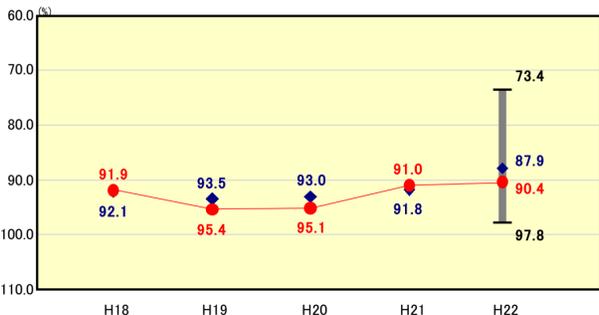


財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は、類似団体平均を下回っている。これは類似団体では稀な市立高校を有していることから、基準財政需要額(分母)が類似団体内中上位のためである。今後は施設の統廃合や事務事業の見直しを進め、類似団体の水準に近づけるよう努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]

類似団体内順位 91/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

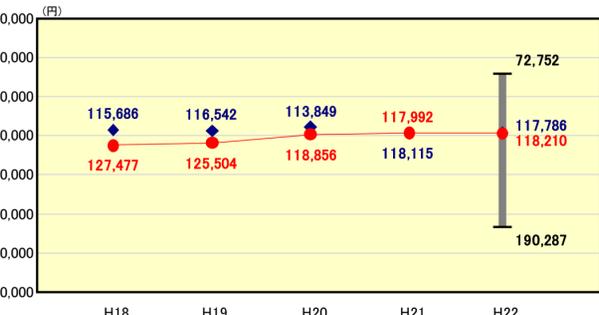


経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は、平成21年度決算より0.6ポイント改善したものの、類似団体平均を上回る結果となった。これは障害者自立支援給付費等の扶助費の増加が主な要因である。今後も引き続き、職員数の削減や事務事業の見直しなど行財政改革への取り組みを通じ、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,210円]

類似団体内順位 75/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本市の人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を上回っている。これは、類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことや、ごみ処理業務、消防業務、保育所業務などを直営で行っているためである。今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間でも実施可能な事業については指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [207.1%]

類似団体内順位 127/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

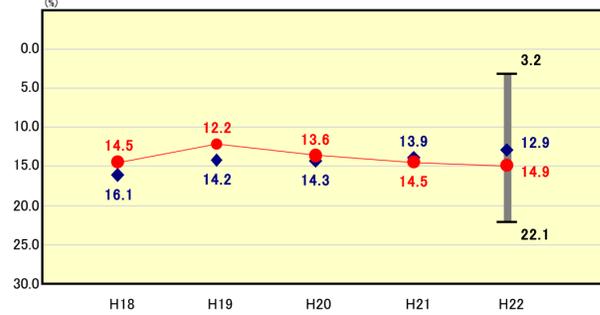


将来負担比率の分析欄
 本市の将来負担比率207.1%は、類似団体平均88.1%を大きく上回っている。これは、銚子高等学校整備事業の財源として地方債を新たに発行したこと、公営企業会計の地方債現在高に係る一般会計からの繰入見込額や退職手当組合に対する負担見込額の割合が大きいためである。今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]

類似団体内順位 91/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

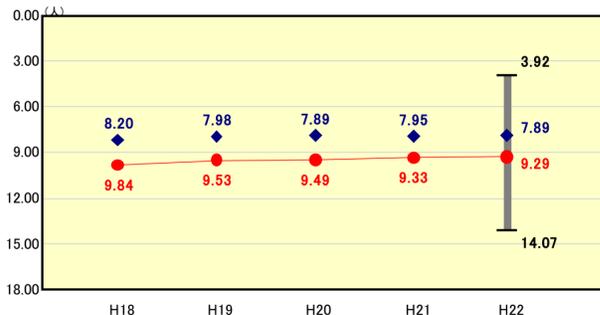


実質公債費比率の分析欄
 本市の実質公債費比率は、平成21年度決算より0.4ポイント悪化し、類似団体平均を上回っている。さらに、既に発行した地方債の元利償還金は当分の間大きく減らない見通しであること、平成24年度には学校給食センター整備事業の財源として、新たな地方債を発行予定であることなどから、実質公債費比率はゆるやかに上昇していく傾向にある。そのため、今後控えている地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.29人]

類似団体内順位 103/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

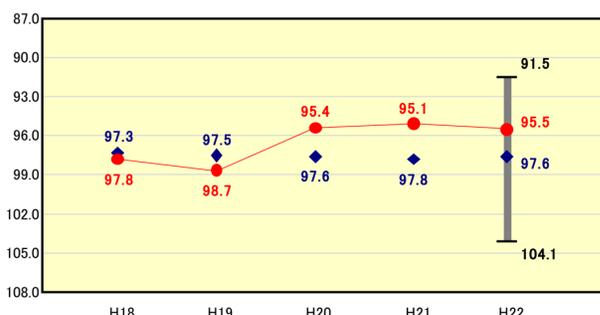


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の職員数は、類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことから、全体の職員数は類似団体平均を上回っている。平成17年度から5か年で約1割の職員数削減を目標とした集中改革プランの全体目標は、既に達成しており、今後は平成22年度に改訂した定員適正化計画の目標を達成するため、施設の統廃合、民間委託等の推進、事務事業の廃止縮小を進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [95.5]

類似団体内順位 23/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 本市のラスパイレース指数は、職員給与の減額措置(平均4.5%カット)などの効果から、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

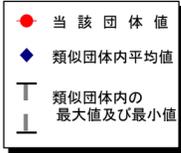
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県銚子市

経常収支比率の分析

人口	69,299 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	83.91 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	27,109,338 千円	実質公債費比率	14.9 %
歳出総額	26,300,218 千円	将来負担比率	207.1 %
実質収支	652,079 千円		
標準財政規模	15,494,335 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	32,886,849 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

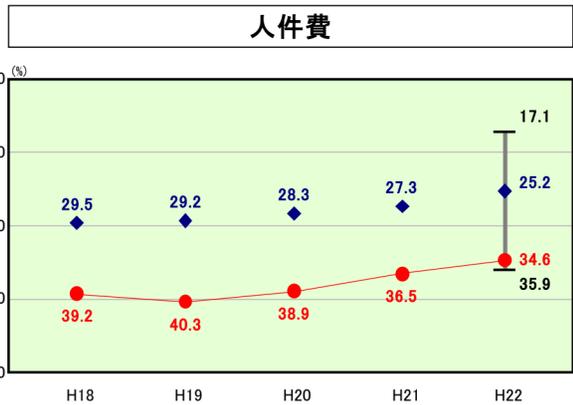


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 31/128 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
本市の物件費経常収支比率9.8%に対し、類似団体平均は11.9%であり、類似団体平均を下回っている。これは社会教育施設や民生施設などを直営で行っていることから、委託料などが類似団体平均を下回っていることが大きな要因である。今後は施設の統廃合や民間委託の推進など行財政改革への取り組みを通じて、引き続き経常経費の削減に努める。



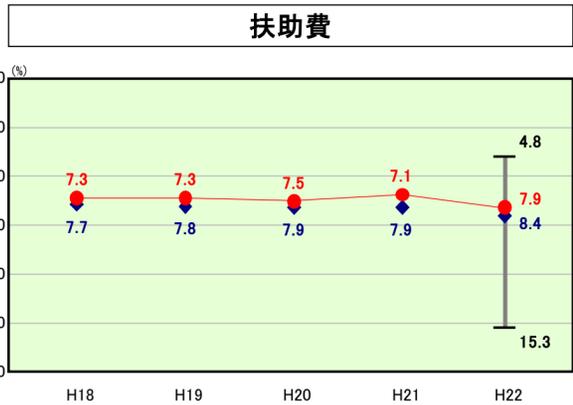
類似団体内順位 124/128 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
本市の人件費経常収支比率34.6%に対し、類似団体平均は25.2%であり、類似団体平均を大きく上回っている。これは類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いためである。平成17年度から5か年で約1割の職員数削減を目標とした集中改革プランの全体目標は、既に達成しており、今後は平成22年度に改訂した定員適正化計画の目標を達成するため、施設の統廃合、民間委託等の推進、事務事業の廃止縮小を進めていく。



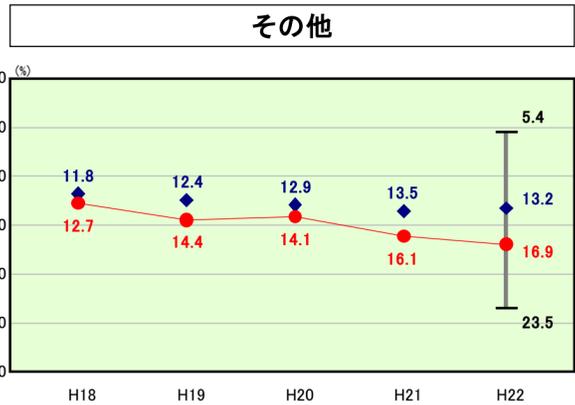
類似団体内順位 2/128 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
本市の補助費等経常収支比率1.9%に対し、類似団体平均は10.6%であり、類似団体平均を大きく下回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務などを市直営で行っていることから、一部事務組合への負担金等決算額が、類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因である。



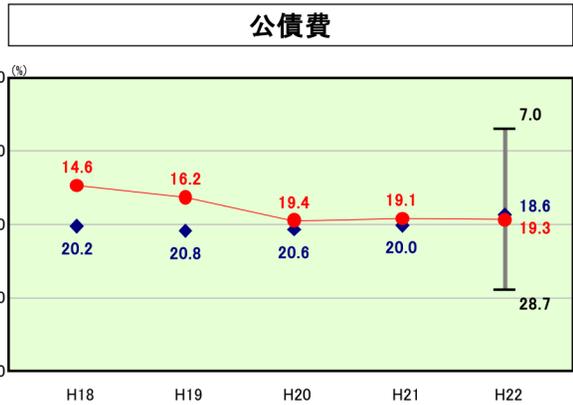
類似団体内順位 46/128 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
本市の扶助費経常収支比率は、平成21年度決算より0.8ポイント悪化したが、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、市単独給付のあり方を再検討し、義務的経費の削減に努める。



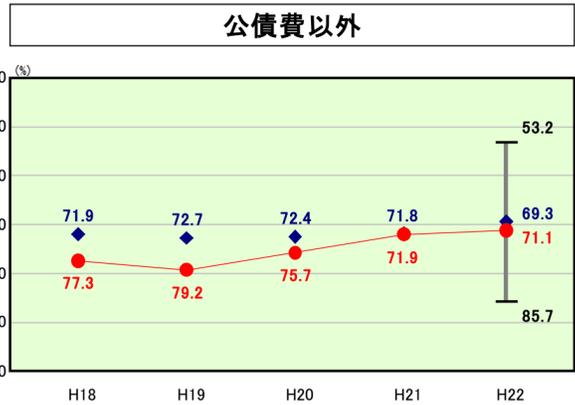
類似団体内順位 111/128 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
本市のその他経常収支比率16.9%に対し、類似団体平均は13.2%であり、類似団体平均を上回っている。これは繰出金の経常収支比率が類似団体平均と比べ1.9ポイント上回っていることが、主な要因である。今後も下水道事業における高金利の企業債の借換等により、繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 74/128 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
本市の公債費経常収支比率は、平成21年度決算より0.2ポイント悪化し、類似団体平均を上回っている。さらに、既に発行した地方債の元利償還金は当分の間大きく減らない見通しであること、平成24年度には学校給食センター整備事業の財源として、新たな地方債を発行予定であることなどから、公債費経常収支比率はゆるやかに上昇していく傾向にある。そのため、今後控えている地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 78/128 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

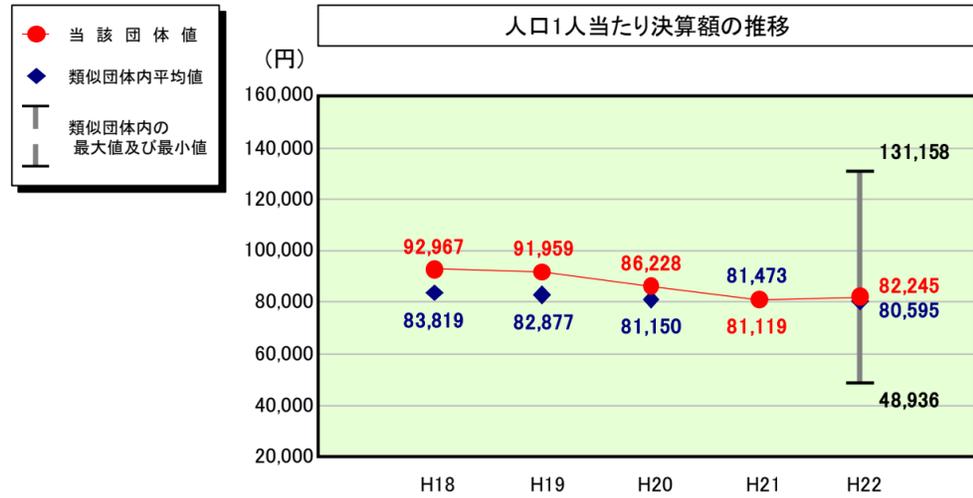
公債費以外の分析欄
本市の公債費以外経常収支比率71.1%に対し、類似団体平均は69.3%であり、類似団体平均を上回っている。これは人件費経常収支比率が類似団体平均と比べ9.4ポイント上回っていることが、主な要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県銚子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



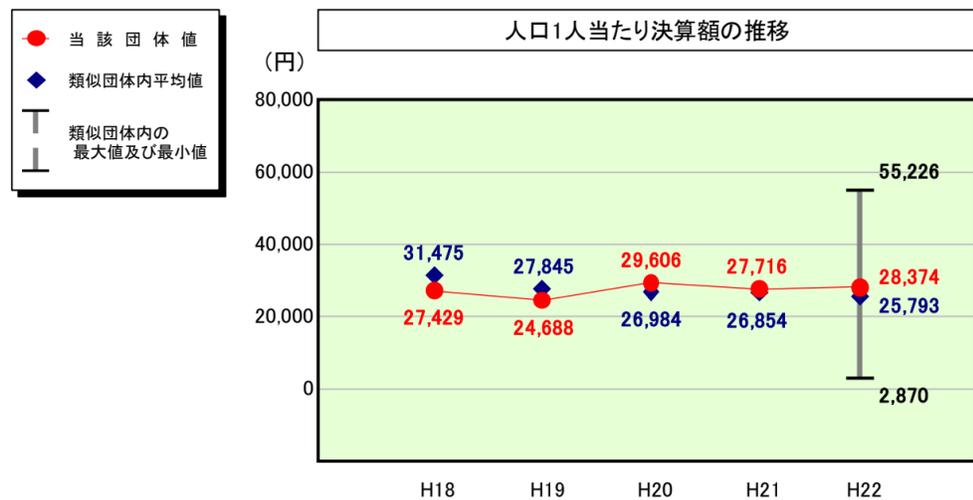
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,212,566	89,649	72,694	23.3
賃金(物件費)	135,741	1,959	4,422	▲55.7
一部事務組合負担金(補助費等)	45,415	655	6,678	▲90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	261,291	3,770	3,085	22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,814	228	1,563	▲85.4
▲退職金	▲971,314	▲14,016	▲8,789	59.5
合計	5,699,513	82,245	80,595	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	7.89	1.40
ラスパイレス指数	95.5	97.6	▲2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

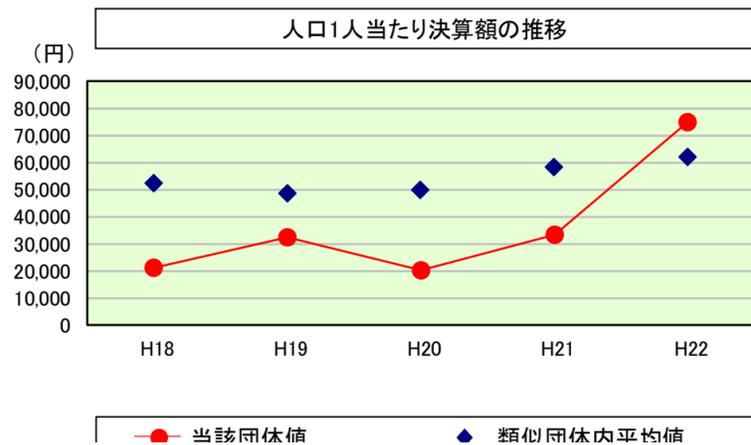


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,102,058	44,763	49,330	▲9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,095,741	15,812	13,420	17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,249	754	3,547	▲78.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,142	1,084	1,853	▲41.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲493,774	▲7,125	▲4,878	46.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,865,128	▲26,914	▲37,532	▲28.3
合計	1,966,288	28,374	25,793	10.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

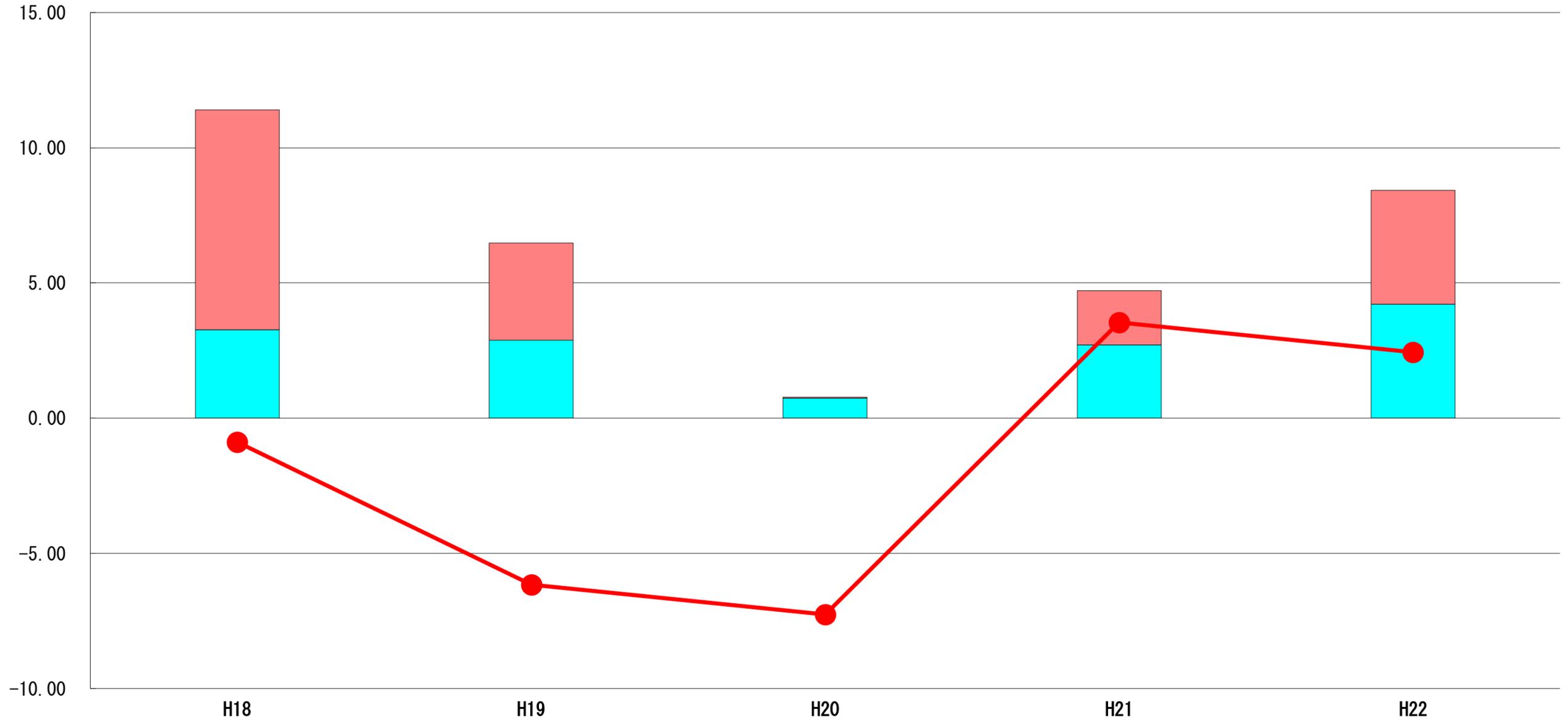
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,572,585	21,251	▲77.9	52,453	▲8.0	▲69.9
うち単独分	1,081,792	14,619	▲83.4	30,509	▲17.8	▲65.6
H19	2,364,006	32,479	52.8	48,408	▲7.7	60.5
うち単独分	973,754	13,378	▲8.5	26,937	▲11.7	3.2
H20	1,445,397	20,224	▲37.7	49,774	2.8	▲40.5
うち単独分	504,908	7,065	▲47.2	26,739	▲0.7	▲46.5
H21	2,342,615	33,275	64.5	58,009	16.5	48.0
うち単独分	1,126,718	16,004	126.5	32,190	20.4	106.1
H22	5,194,679	74,960	125.3	61,882	6.7	118.6
うち単独分	4,493,801	64,847	305.2	32,175	0.0	305.2
過去5年間平均	2,583,856	36,438	25.4	54,105	2.1	23.3
うち単独分	1,636,195	23,183	58.5	29,710	▲2.0	60.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県銚子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		8.14	3.58	0.04	2.01	4.22
実質収支額		3.26	2.89	0.73	2.70	4.21
実質単年度収支		▲ 0.89	▲ 6.16	▲ 7.26	3.54	2.44

分析欄

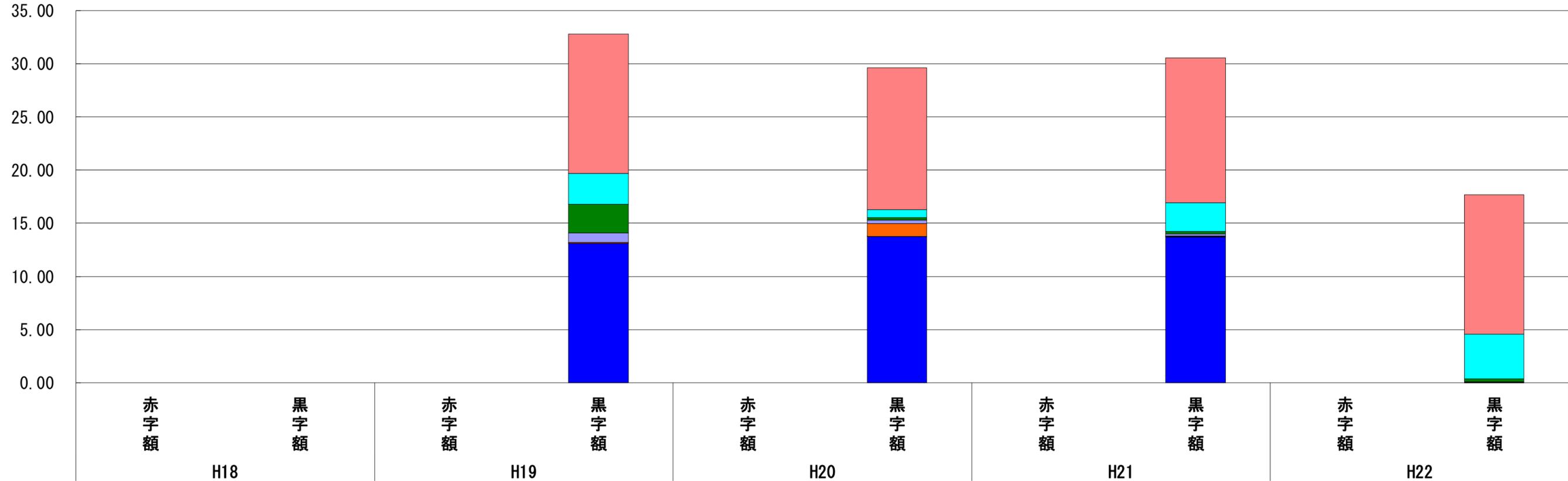
本市の実質収支比率等の推移は、主に病院事業会計への補助金等の増減によるものである。市立病院は、経営状況の悪化に伴い、平成20年9月末日をもって一旦休止し、平成22年5月から公設民営方式により再開した。市立病院が休止期間中の平成21年度は、一般会計から病院事業会計への補助金等が大幅に減少したため、実質単年度収支が改善した。しかし、病院事業の規模拡大に伴い、平成23年度以降病院事業会計への補助金等が増加傾向にあり、再び財政状況の悪化が懸念される。今後は、病院事業の経営改善に向け努力することはもちろんのこと、公共施設の統廃合や、事務事業の見直しなど行財政改革への取り組みを通じ、経常経費の削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県銚子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.13	13.35	13.60	13.08
一般会計		-	2.89	0.73	2.70	4.21
病院事業会計		-	2.70	0.25	0.25	0.29
介護保険事業特別会計		-	0.89	0.32	0.19	0.05
国民健康保険事業特別会計		-	0.08	1.19	0.05	0.02
下水道事業会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
介護保険予防支援事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	13.11	13.75	13.72	0.00

分析欄

本市の連結実質赤字比率を構成する各会計は、すべて黒字となっているが、病院事業会計及び下水道事業会計については、一般会計から基準外の繰入金等を収入していることにより、黒字となっているものである。なお、平成21年度末をもって臨海地域土地造成事業特別会計を廃止したことにより、当該会計の黒字（土地収入見込額）は、平成22年度から0となっている。

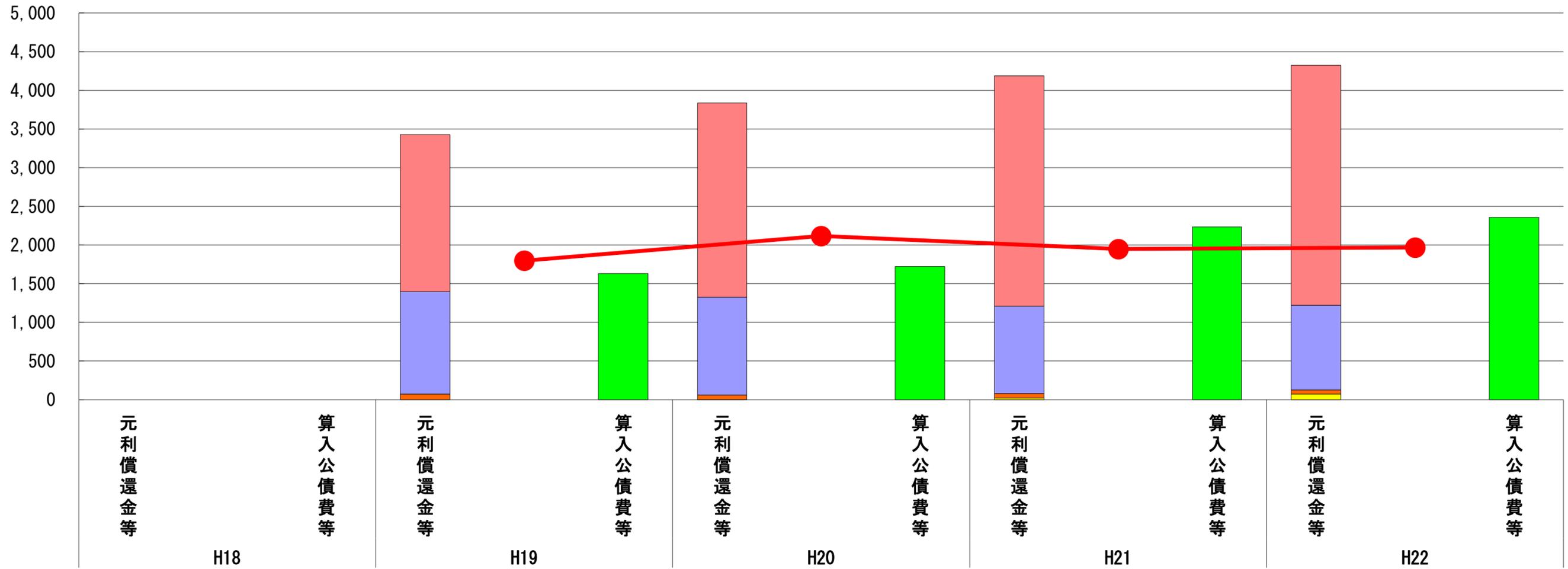
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県銚子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,030	2,513	2,973	3,102	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,325	1,266	1,131	1,096	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	75	58	60	52	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	1	21	75	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,633	1,721	2,235	2,359	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,797	2,117	1,950	1,966	

分析欄
 本市の実質公債費比率は、平成19年度以降上昇傾向となっている。さらに、既に発行した地方債の元利償還金は当分の間大きく減らない見通しであること、平成24年度には学校給食センター整備事業の財源として、新たな地方債を発行予定であることなどから、実質公債費比率はゆるやかに上昇していく傾向にある。そのため、今後控えている地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

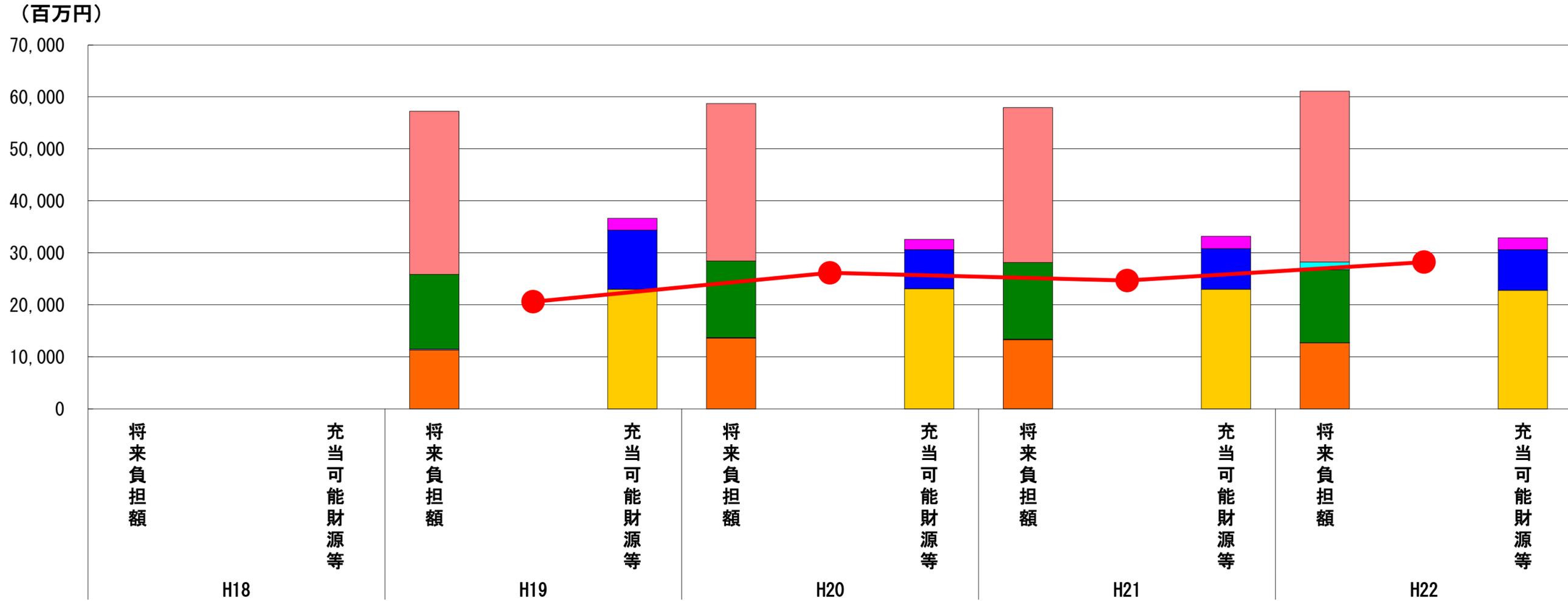
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県銚子市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	31,381	30,340	29,834	32,886
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	1,441
	公営企業債等繰入見込額	-	-	14,368	14,681	14,710	14,114
	組合等負担等見込額	-	-	203	135	108	31
	退職手当負担見込額	-	-	11,365	13,602	13,310	12,679
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	2	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	2,313	1,981	2,369	2,246
	充当可能特定歳入	-	-	11,327	7,487	7,849	7,829
	基準財政需要額算入見込額	-	-	23,062	23,125	23,022	22,848
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	20,615	26,164	24,724	28,228

分析欄
 本市の将来負担比率は、平成19年度以降上昇傾向となっている。これは、銚子高等学校整備事業の財源として地方債を新たに発行したこと、公営企業会計の地方債現在高に係る一般会計からの繰入見込額や退職手当組合に対する負担見込額の割合が大きいためである。今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。